

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0085

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	スマートスクール・プラットフォーム実証事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室			室長 田村 卓也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AI・IoT時代の到来を見据え、学校現場において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築することにより、①個々の児童生徒にとって最適な学習、②エビデンスベースの教育・学校経営、③学校現場における業務効率化・教職員の負担軽減、④システム導入・運用コストの削減、⑤学校現場におけるクラウド利用環境の整備等を推進し、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導の実現を図り、教育の質の向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専ら教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒等も利用する「授業・学習系システム」間の安全かつ効率的・効果的な情報連携方法について、文部科学省と連携して実証し、標準化のうえ広く普及する。 具体的には、データ利活用の促進、セキュリティの確保、コストの削減、運用の円滑化、クラウド環境への移行促進等の観点から、学校内外において情報通信技術面での実証を行い、安全かつ効率的・効果的な情報連携方法を標準化する。併せて、標準化されたシステム(スマートスクール・プラットフォーム)の運用基盤となる次世代のネットワーク環境の在り方について調査・検証し、ガイドラインとして取りまとめ、広く普及する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	224	265	206	0		
	執行額	0	210	245					
	執行率(%)	-	94%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	94%	92%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発調査費		202							
委員等旅費		2							
職員旅費		1							
諸謝金		1							
その他		0	0						
計		206	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	クラウド上の教材等を利活用可能な学校の割合100%	クラウド上の教材等を利用可能な学校の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	スマートスクール・プラットフォーム標準仕様を策定後、担当課においてクラウド上の教材等を利用可能な学校数等について調査を実施(予定)。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	スマートスクール・プラットフォーム標準仕様	活動実績	策定数	-	1	1	-	-
		当初見込み	策定数	-	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/スマートスクール・プラットフォーム標準仕様	単位当たりコスト	百万円	-	210	245	206	
		計算式	執行額/策定数		-	210/1	245/1	206/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-			-	施策の進捗状況(実績)				
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	学校現場において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築し、標準仕様及びガイドラインにとりまとめて広く普及することは、「情報通信技術高度利活用の推進」に寄与するものである。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築する本事業は、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体、企業等の枠を超えて技術仕様等の標準化等を行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校現場におけるデータ利活用を促進していくためには、本事業によるセキュリティを含む技術的側面からの実証が不可欠。また、「未来投資戦略2018」等の政府方針にも明記されており、政策体系の中でも優先度が高い事業である。

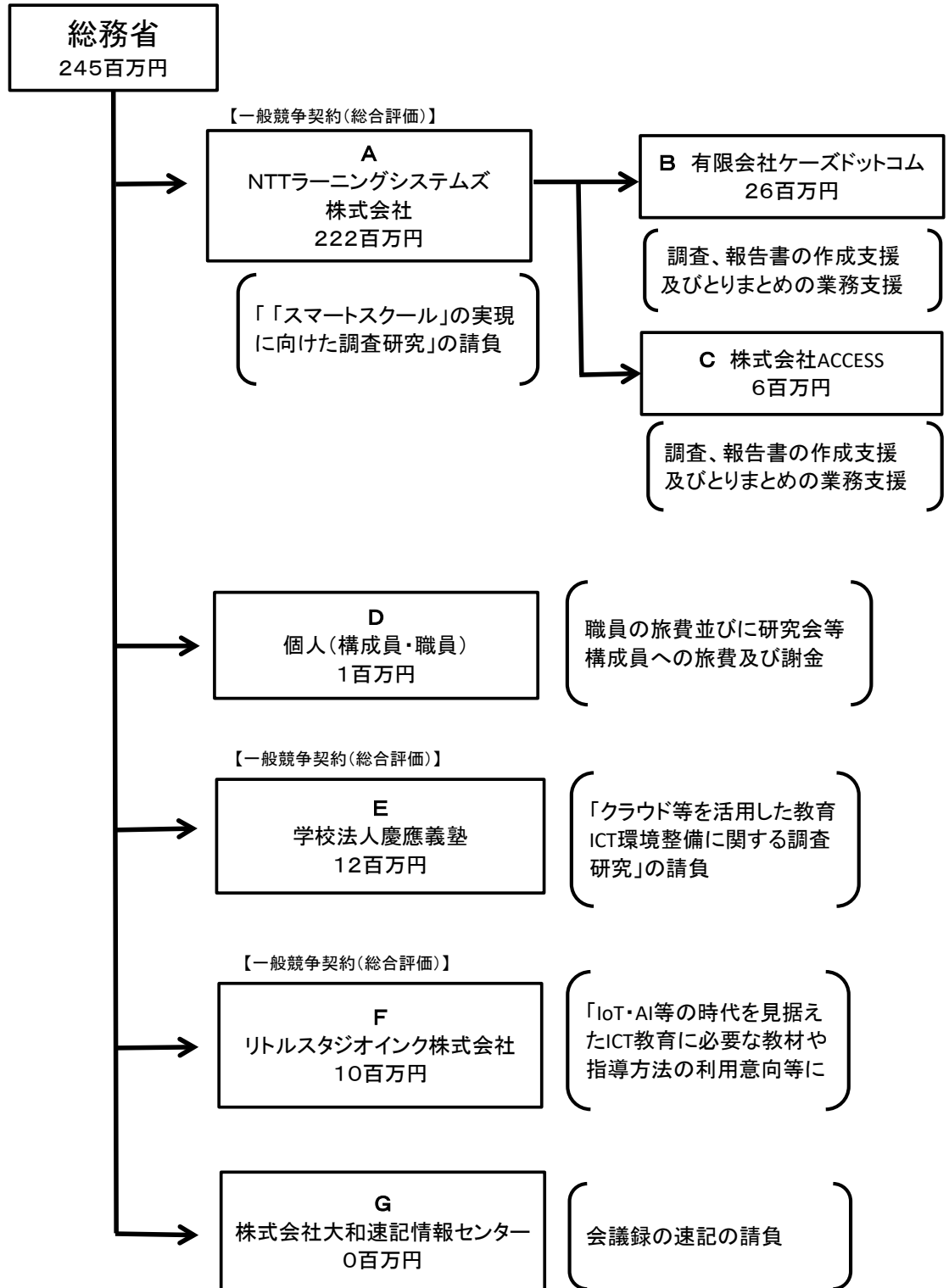
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	選定にあたっては、一般競争入札を行い、競争性の確保に努めたが、一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを行った。入札辞退の理由は、実施体制の確立が困難な状況であった等の回答を得ている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業で策定する標準仕様の活用により、学校現場における業務効率化・教職員の負担軽減、システム導入・運用コストの削減が見込まれることから、最終的な受益者は教育委員会である。本事業の成果を活用したシステムの利用に当たっては、利用する教育委員会の経費負担となることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	標準仕様の作成は必要かつ十分な実証を経る必要があるため、実証経費を含めた単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実証事業請負費、旅費、謝金といずれも必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	実証にあたり必要なICT環境については、既存のものを最大限活用することを前提としつつ、不足する環境を整備・運用するための費用に限り支援を行うこととするなど、経費の効率化を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者からなる評価委員会から助言等を受け、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の計画どおり、スマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びガイドラインの素案を策定した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成30年度に策定したスマートスクール・プラットフォームの素案を基に、実証の状況を踏まえ、平成31年度は標準仕様等の作成に向けた検討を行っている。標準仕様等の作成に当たっては、外部有識者、実証地域、事業者等様々な立場からの意見を踏まえて、ニーズにあった標準仕様を策定できるよう取り組んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省は、情報通信技術面から、データ整理・保存やデータ連携、認証、ネットワーク環境の在り方等の技術的課題の整理等を行う。 文部科学省は、指導・経営面から、学習指導や学級・学校運営の質の向上等に資する学習記録データ等の活用モデルの整理等を行う。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	文部科学省		次世代学校支援モデル構築事業	
点検・改善結果	点検結果	・国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築する本事業の意義は大きく、3年計画に沿って着実に実施する必要がある。 ・本事業の実施に当たっては、文部科学省と連携して進めていくとともに、外部有識者の助言等を踏まえ、随時改善を図った。		
	改善の方向性	競争性を十分に配慮しつつ、引き続き適切な事業執行を行う。		
<b>外部有識者の所見</b>				
「スマートスクール・プラットフォーム標準仕様」をH29、30、31、に毎年1つ作成と記載されていますが、標準仕様は毎年作るような性質のものなのでしょうか。いつまで作り続けるのか疑問に思えます。「クラウド上の教材等を利活用可能な学校の割合」というアウトカムデータを得るために「スマートスクール・プラットフォーム標準仕様を策定後、担当課においてクラウド上の教材等を利用可能な学校数等について調査を実施(予定)」とありますが、この標準仕様はこの3年間でもまだできていないのでしょうか。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了通り	スマートスクールプラットフォーム標準仕様は、平成29年度に骨子、平成30年度に素案、令和元年度に標準仕様を、実証の状況を踏まえ、順を追って作成するものであり、引き続き予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了します。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0009
平成30年度	総務省 ( 0087 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			B.有限会社ケーズドットコム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	スマートスクール・プラットフォームの標準化に向けた地域実証の推進及び調査・分析	222	請負費	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援	26
計		222	計		26
C.株式会社ACCESS			D.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援	6	職員旅費	実証地域視察等に係る旅費	0
			委員等謝金	評価委員会等出席に係る謝金	1
			委員等旅費	評価委員会等出席に係る旅費	0
計		6	計		1
E.学校法人慶應義塾			F.リトルスタジオインク株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	クラウド等を活用した教育ICT環境整備に関する調査研究	12	請負費	IoT・AI等の時代を見据えたICT教育に必要な教材や指導方法の利用意向等に関する調査研究	10
計		12	計		10
G.株式会社大和速記情報センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	会議録の速記	0			
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	スマートスクール・プラットフォームの標準化に向けた地域実証の推進及び調査・分析	222	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ケーズドットコム	2030002020207	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援	26	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ACCESS	5010001009662	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援	6	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員への旅費並びに研究会等構成員への旅費及び謝金	0.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人慶應義塾	4010405001654	クラウド等を活用した教育 ICT環境整備に関する調査 研究	12	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リトルスタジオインク 株式会社	5011001036960	プログラミング教育の関係	10	一般競争契約 (総合評価)	2	53.1%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	会議録の速記	0	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--